

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9145 URL https://being-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,190	14.6	2,243	24.8	2,257	24.2	1,374	22.3
2023年12月期	26,322	14.3	1,796	38.0	1,817	32.1	1,123	28.5

(注) 包括利益 2024年12月期 1,523百万円 (21.7%) 2023年12月期 1,251百万円 (34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	229.90	—	21.1	12.8	7.4
2023年12月期	190.56	186.91	20.7	11.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,222	7,498	38.9	1,178.98
2023年12月期	16,845	6,209	35.1	992.43

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,103百万円 2023年12月期 5,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,466	△767	△974	4,774
2023年12月期	1,899	△1,598	161	4,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00	202	17.8	3.7
2024年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00	265	19.1	4.0
2025年12月期(予想)	—	18.00	—	30.00	48.00		19.2	

(注) 直近に公表されている配当からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	7.2	1,050	14.3	1,000	8.5	550	0.5	91.28
通期	33,300	10.3	2,500	11.4	2,500	10.7	1,500	9.1	248.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	6,025,000株	2023年12月期	5,962,500株
2024年12月期	151株	2023年12月期	69株
2024年12月期	5,978,193株	2023年12月期	5,894,406株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況としては、政府の積極的な財政政策や賃上げ要請、インバウンド消費の増加などにより、社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復となっております。一方で、世界的な政情不安や為替相場の急激な変動、継続する物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大なる影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応が求められております。また、資源エネルギー価格の高止まりや、米国の新政権における政策動向、中東地域をめぐる情勢などにより、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティへの対応として、金沢本社、金沢SCMセンター、白山第3センターに加え、白山第1・2センター、北関東SCMセンターでも太陽光発電パネルを導入いたしました。これにより、すべての自社センターで太陽光パネルが稼働し、持続可能な社会の実現に向けて業務の合理化を進めております。

また、前年に稼働を開始した4拠点は安定して稼働しており、既存業務と併せて事業を順調に拡大しております。業務拡大に伴い、7月には「白山南センター」を移転し、11月には「白山水島センター」を新たに稼働させております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益30,190百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益2,243百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益2,257百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,374百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が735百万円および営業未収入金が360百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が42百万円減少した一方で、建設仮勘定が298百万円、土地が54百万円及びリース資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が172百万円、営業未払金が142百万円増加した一方で、短期借入金が1,600百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,230百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,171百万円及び非支配株主持分が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末は35.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、当連結会計年度末には4,774百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,466百万円（前年同期は1,899百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,266百万円、減価償却費709百万円、売上債権の増加360百万円及び仕入債務の増加142百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は767百万円（前年同期は1,598百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出789百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は974百万円（前年同期は161百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入3,279百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入11百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出2,070百万円、短期借入金の純減額1,600百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出337百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	35.1	38.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	106.1	78.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.3	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	76.7	68.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に立ち上げを行いました新規拠点の通期稼働による利益確保および新規自社センターの開設も含めた年間4～8拠点の新規拠点の開設を維持したいと考えております。

既存業務におきましては、燃料単価上昇や賃金上昇による物流原価の高騰、物流2024年問題などの業務課題の克服と物流のデジタルトランスフォーメーションを順次進め、これまでの物流の在り方を見直し、「運ばない物流」を追求していきます。

また、自社従業員比率の向上を引き続き推進するとともに、従業員一人一人のマルチタスク化を進め、生産性の向上と品質の強化および顧客満足度の向上を図り、持続的に成長できる会社づくりを目指してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益33,300百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益2,500百万円（同11.4%増）、経常利益2,500百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（同9.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,951
営業未収入金	3,198	3,558
その他	254	187
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	7,651	8,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,701
機械装置及び運搬具（純額）	396	405
土地	2,596	2,651
リース資産（純額）	713	743
建設仮勘定	81	379
その他（純額）	18	17
有形固定資産合計	8,550	8,898
無形固定資産	16	21
投資その他の資産	627	626
固定資産合計	9,193	9,546
資産合計	16,845	18,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,779	1,922
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	686	664
リース債務	291	274
未払費用	1,049	1,085
未払法人税等	334	506
その他	892	1,012
流動負債合計	7,634	6,467
固定負債		
長期借入金	2,212	3,443
リース債務	544	559
退職給付に係る負債	72	84
その他	170	169
固定負債合計	3,001	4,256
負債合計	10,636	10,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	690	696
資本剰余金	643	648
利益剰余金	4,555	5,727
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,888	7,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	31
その他の包括利益累計額合計	28	31
非支配株主持分	291	395
純資産合計	6,209	7,498
負債純資産合計	16,845	18,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	26,322	30,190
営業原価	23,248	26,574
営業総利益	3,074	3,615
販売費及び一般管理費	1,278	1,372
営業利益	1,796	2,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
受取保険金	6	11
助成金収入	27	36
その他	13	13
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
支払利息	26	35
シンジケートローン手数料	4	12
その他	0	3
営業外費用合計	30	51
経常利益	1,817	2,257
特別利益		
固定資産売却益	3	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前当期純利益	1,813	2,266
法人税、住民税及び事業税	575	753
法人税等調整額	△5	△6
法人税等合計	570	746
当期純利益	1,243	1,520
非支配株主に帰属する当期純利益	119	145
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123	1,374



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,243	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
その他の包括利益合計	8	2
包括利益	1,251	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,131	1,377
非支配株主に係る包括利益	119	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	677	629	3,585	△0
当期変動額				
新株の発行	13	13		
剰余金の配当			△152	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	13	13	970	△0
当期末残高	690	643	4,555	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,891	20	20	193	5,105
当期変動額					
新株の発行	26				26
剰余金の配当	△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123				1,123
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8	8	98	106
当期変動額合計	997	8	8	98	1,103
当期末残高	5,888	28	28	291	6,209

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	690	643	4,555	△0
当期変動額				
新株の発行	5	5		
剰余金の配当			△202	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,374	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5	5	1,171	△0
当期末残高	696	648	5,727	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,888	28	28	291	6,209
当期変動額					
新株の発行	11				11
剰余金の配当	△202				△202
親会社株主に帰属する当期純利益	1,374				1,374
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2	2	103	106
当期変動額合計	1,182	2	2	103	1,289
当期末残高	7,071	31	31	395	7,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,813	2,266
減価償却費	667	709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	△5	△4
助成金収入	△11	△10
支払利息	26	35
シンジケートローン手数料	4	12
固定資産売却損益 (△は益)	3	△8
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	142
その他	209	244
小計	2,470	3,041
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△24	△35
法人税等の支払額	△552	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	2,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△10
定期預金の払戻による収入	10	0
有形固定資産の取得による支出	△1,494	△789
有形固定資産の売却による収入	9	18
無形固定資産の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
助成金の受取額	11	10
その他	△115	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	△1,600
長期借入れによる収入	—	3,279
長期借入金の返済による支出	△955	△2,070
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△331	△337
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26	11
自己株式の取得による支出	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△4	△12
配当金の支払額	△152	△202
非支配株主への配当金の支払額	△21	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462	725
現金及び現金同等物の期首残高	3,587	4,049
現金及び現金同等物の期末残高	4,049	4,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	992.43円	1,178.98円
1株当たり当期純利益	190.56円	229.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.91円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,123	1,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,123	1,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,894,406	5,978,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	114,936	—
(うち、新株予約権 (株))	(114,936)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。